

志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第74回

非常識な実践経営アドバイス



Question

日本の将来について悲観論と楽観論が入り混じって聞こえてきますが、今後、どのようになると思われれますか？

(東京都 会社員 35歳)

Answer その2

国は社会福祉関連費を減らして、小さな政府を

死に至る病の人に、「あなたはもうすぐ死にます」と言う見舞い客がいるでしょうか？「必ず良くなるから頑張ってください」と声を掛けるはずで。海外からの日本に対する楽観論もこ

れと同じかもしれません。日本が復興を果たし、長期的に成長し続けるためには成長シナリオを描き、すぐに実行することが重要です。今、何より急務なのは財政再建です。

そんな中で、復興支援が目的とはいえ、多額の国債を発行することは許されるでしょうか。

財政再建の原資は消費税の増税で賄うべきものと考えます。消費税増税が経済復興に悪影響を及ぼすという論者もいますが、日本は1990年代以降、赤字国債発行を繰り返して、財政悪化を招き、ついには国際競争力も構造的に失いました。

今は、日本が復活するためのラストチャンスです。成長シナリオの実行は決して簡単なものではありません。日本が将来、アジアのリーダーとして復活する

ために、政府はいかなる役割を負うべきでしょうか。

まず、政府は徹底して「小さな政府」を目指すべきです。福祉大国を目指すのではなく、歳出削減のために社会福祉関連費用を削減する必要があります。その主たるものが年金にかかわる問題です。政府は年金問題を解決する財源として、将来の消費税増税を模索しておりますが、それは大きな誤りです。消費税は、国家が成長するために必要な財

源で、社会福祉に使うべきでは
ありません。その前に社会福祉
費用を削減すれば財源問題は一
気に解決します。

具体的に削減する方法として
は、年金の支給を70歳からにし
て、支給金額も実際払込金額と
金利分を前提にします。現在の
モデルは、人口増加を前提とし
て、若い世代が高齢者を支える
仕組みです。人口減が明確にな
った今、このモデルは、既に破綻
しているのです。

支給を70歳にするためには、
70歳まで働ける社会にすればよ
いのです。しかしながら、現在の
最低賃金制度は、実質的に高齢
者を労働市場から排除してしま
っています。最低賃金を上げられ
ば企業は労働者を選ばざるを得
ず、結果として失業率が上昇し
ます。最低賃金を下げることで、
より多くの人に就労のチャンス
が広がります。

歳出削減のためには、公務員
の人件費を下げる必要もありま
す。民主党は、公約に挙げながら

全く未着手のままです。にもか
かわらず、高速道路無料化や子
ども手当など、財源悪化を招く
ものばかりを行いました。公務
員の人件費を削減するためには
民営化や、アウトソーシングを
利用することです。

FTA(自由貿易協定)を 締結し国際競争力を

企業であっても売り上げが右
肩上がり伸びるときは、管理
部門が肥大化するものです。管
理の効率化やリストラクチャリ
ングを早急に実施しなければ、
企業は倒産します。国も全く同
じで、人口が増加しているとき
は、公務員の数も同じように増
えます。

だから公務員の仕事は、企画
と検証を主とし、現場の活動は
可能な限り民営化するか、民間
会社に委託すればいいのです。
公務員の仕事を企画などの管
理業務だけに絞り込めば、大幅
な人員削減が可能となります。
世界的にグローバルゼーショ

ンの波が押し寄せている中、政
府と民間との連携はますます重
要になってきます。政府は、規制
緩和を促進し、民間企業をサポ
ートする側に回る必要があります。
FTA(自由貿易協定)につ
いては早急に諸外国と締結し、
国際競争力を高める必要があります。
成長することはありません。農
業問題は、企業による農業法人
設立を自由化し、大規模化や効
率化を図ることが重要です。農
民は地主として土地の賃貸収益
で生計を立てることで解決でき
ます。
中国は徹底した長期戦略の
下、政府が海外
投資をし、世界
の資源を買い占
めています。日
本もバブルの
頃、米国の高層
ビルやハワイの
シヨッピングモ
ール、ゴッホの
絵画などを買い

ていたことを思うと、中国の戦
略性は非常に高いと思います。
日本のODAで造られた橋や港
湾を中国が利用し、資源を自国
に持ち帰っているのです。
民主党は既に「死に体」であ
り、今なら支持率など気にせず
大胆な政策を打ち出せるはずで
す。明治時代の政治家なら、常に
自分が命を投げ打つ時を考えて
いました。本物の「サムライ」だ
ったからです。死に方は、生き方
なのです。(つづく)

(このコーナーでは、経営に関するよ
ろず相談を読者の皆様から受け付
け、実践的アドバイスとしてお答え
しております)

[プロフィール]

久野康成(くの・やすなり)

公認会計士。人材開発・東京コンサルテ
ィングファーム会長兼 CEO。東京税理
士法人統括代表社員。1965年生まれ。
愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業
後、青山監査法人(プライス ウォータ
ーハウス)入所。監査部門・中堅企業経
営支援部門にて、主に株式公開コンサル
ティング業に携わる。98年久野康成
公認会計士事務所を設立。東京のほか、
横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の
会計事務所として会社を設立。経理部
門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い
事業を展開し、グループ社員総数は
360人に上る。著書に『できる若者は3
年で辞める!』『2008年版 図解インド
の投資・会計・税務の基本』『母性の経
営—management therapy』(共に出版
文化社)がある。